

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072028	福島県	会津若松市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		68.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		78.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設 (飲食店、第一山の運営)	0	0			0		80.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	導入の時期を含め、様々な課題の整理が必要のため。	0		68.9%	41.7%
公営住宅	26	0	0.0%	法令上の委託範囲の制限など、様々な課題があるため。	0		39.5%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		51.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の規模や多岐など、様々な課題があるため。	1	指定管理者制度導入には様々な課題があり、現在は直営で運営している。	26.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	1	社会教育施設としての機能性・安定性・専門性の見地及び市民要望により直営で実施しているが、窓口業務については委託している。	32.4%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、動物園)	3	2	66.7%	導入によるコスト増が見込まれるため。	0		24.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	施設の役割や意義等を踏まえ、直営で実施しているため。	10	社会教育施設である公民館の役割や意義を踏まえ、直営で実施している。	29.9%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		82.7%	51.1%
会館等、研修所等 (青年会館を要し)	1	0	0.0%	施設の規模や利用形態からなされたため。	0		30.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の規模や利用形態からなされたため。	0		61.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%		3	施設、施設内で行っているクラブ運営等の施設への施設が終了後、施設を確保し、その機能を維持することの必要として、現在は直営で運営しているが、将来的には委託も検討している。	17.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	21.1%	57.9%	11.9%
委託率	57.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	55.3%	10.5%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

県庁の人員・体制では、より効率的な集約化の形が模索しているため、他市町村の取組状況を注視しながら、効果や課題などについて調査・研究していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	→	→	→
	→	→	→	→
検討中	○	→	→	→
未実施	→	→	→	→

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%	
全国		
自治体クラウド	23.8%	38.3%

検討状況

県庁は本年単独によるオープン・クラウド移行準備を進め、一定のコスト削減の成果をあげているが、今後、より一層コスト削減が見込める体制を構築していく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定済	97.4%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成済	92.1%	82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取郡の郡、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体